

NIFS Financial Report 2023

鹿屋体育大学財務レポート2023





目次

■ 鹿屋体育大学のガバナンスについて	
・鹿屋体育大学の基本的目標	4
・鹿屋体育大学の運営体制	5
■ 鹿屋体育大学の財務状況について	
・令和4事業年度財務諸表の概要	7
・財務指標の一覧	15
・令和4年度の主な施設整備について	16
■ 鹿屋体育大学の事業活動の紹介	
・社会との共創に関する取組	18
・教育に関する取組	19
・研究に関する取組	20
・グローバル化に関する取組	21
・学生支援に関する取組	22
・社会貢献に関する取組	23
・自己収入の増加に向けた取組	25
・その他の取組	26

鹿屋体育大学のガバナンスについて



鹿屋体育大学のガバナンスについて

■ 鹿屋体育大学の基本的目標

【1】教育に関する目標

学部：スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上における研究成果に基づいた教育を通じて、国民のスポーツ、健康及び武道を適切に指導し得る専門的な知識と実践力を有し、市民性・国際性を備えた有為な人材を養成する。

大学院：国民のニーズに応じた適切なスポーツ・武道及び身体運動の指導やマネジメント及びプログラム開発、トップアスリートに対する科学的なトレーニングの指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内及び国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成する。

【2】研究に関する目標

スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上において、本学の基礎的・応用的・実践的領域での研究を推進する。また、幅広い学問領域からなるスポーツ科学をはじめ、領域を超えた学際的な研究を推進する。さらに、スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上におけるこれまでの研究実績を活かし、産学官連携による研究を開拓・推進する。これらの研究を組織的に支援する体制の整備・充実に取り組む。

【3】地域貢献・社会貢献に関する目標

教育研究の成果を積極的に広く情報発信するとともに、開かれた大学として生涯学習の機会を提供し、教育研究資源の開放を行うとともに、社会との多様な連携を推進し、身体運動による健康づくりとスポーツ・武道文化の振興・発展に貢献する。

【4】その他目標

日本のスポーツ・武道文化の教育及びスポーツ実践やスポーツ科学研究等を通じて、海外の指導者や研究者との積極的な交流を推進する。



本学では、昨今の大学を取り巻く社会情勢の変化や、国民のスポーツ・体育、健康へのニーズの高まりなどを踏まえ、本学が持っている体育学分野での機能・資産を最大限に活用し、将来に亘って質の高い教育研究活動を展開していくことを目指すこと、並びに、さまざまな課題や改革などに対して弾力的に対応できるように以下の運営体制を取っています。

鹿屋体育大学機構図

国立大学法人
鹿屋体育大学

学長選考会議

学 長

監 事

監 査 室

経 営 協 議 会

教 育 研 究 評 議 会

運 営 企 画 会 議

社 会 連 携 検 討 会 議

理 事

役 員 会

企 画 室

広 報 室

男 女 共 同 参 画 推 進 室

オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 戦 略 推 進 室

ア ス レ ッ ク デ パ ー ト メ ン ト

事 務 局

鹿屋体育大学

副 学 長

学 長 補 佐

常任委員会

特別委員会

専 門 委 員 会

専 門 委 員 会

体 育 学 部

体 育 学 研 究 科

附 属 図 書 館

教 授 会

研 究 科 委 員 会

ス ポ ー ツ イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 機 構

ス ポ ー ツ サ イ エ ン ス 部 門

ス ポ ー ツ パ フ ォ ー マ ン ス ・ コ ー チ ン グ 部 門

ヘルス・スポーツプロモーション部門

保健管理センター

学内共同教育研究施設

国 際 交 流 セ ン タ ー

海 洋 ス ポ ー ツ セ ン タ ー

ス ポ ー ツ ト レ ー ニ ン グ 教 育 研 究 セ ン タ ー

生 涯 ス ポ ー ツ 実 践 セ ン タ ー

ア ド ミ ッ シ ョ ン セ ン タ ー

ス ポ ー ツ 情 報 セ ン タ ー

ス ポ ー ツ パ フ ォ ー マ ン ス 研 究 セ ン タ ー

カ リ ア 形 成 支 援 セ ン タ ー

(教 員 組 織)

ス ポ ー ツ ・ 武 道 実 践 科 学 系

ス ポ ー ツ 生 命 科 学 系

ス ポ ー ツ 人 文 ・ 応 用 社 会 科 学 系

系 会 議

系 会 議

系 会 議

(全 学 の 協 働 組 織)

教 育 企 画 ・ 評 価 室

学 生 相 談 支 援 室

学 生 ス ポ ー ツ ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 室

障 が い 学 生 支 援 室

ス ポ ー ツ ア リ ア ン ス 室

(事 務 組 織)

事 務 局 長

教 務 課

学 生 課

国 際 ・ 学 術 情 報 課

研 究 ・ 社 会 連 携 課

総 務 課

経 営 戦 略 課

施 設 課

広 報 ・ 企 画 室

鹿屋体育大学の財務状況について



鹿屋体育大学の財務状況について

■ 財務諸表の概要について

国立大学法人は、国立大学法人会計基準等の定めにより、財政状態及び運営状況を明らかにした財務諸表等を毎事業年度終了後3カ月以内（6月末日まで）に作成し、文部科学大臣の承認を得る必要があります。

○ 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学の財政状態を明らかにしたものです。資産、負債、及び純資産（資本）の項目から構成されています。

【資産】

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	構成比
有形固定資産 計	6,473	6,747	6,537	6,748	211	
土地	1,760	1,760	1,763	1,763	0	22.8%
建物・構築物	4,029	4,396	4,250	4,339	88	56.0%
工具器具備品	251	169	103	227	124	2.9%
図書	413	407	408	408	0	5.3%
船舶・車両	12	10	7	3	△3	0.0%
建設仮勘定	2	0	0	1	1	0.0%
その他有形固定資産	3	3	3	3	0	0.0%
無形固定資産（特許権・ソフトウェア等）	4	2	1	0	0	0.0%
流動資産 計	662	1,146	507	993	486	
現金及び預金	341	524	462	963	501	12.4%
譲渡性預金	300	600	0	0	0	0.0%
その他流動資産	21	21	44	30	△14	0.4%
資 産 合 計	7,160	7,896	7,046	7,743	697	

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和4年度の資産の総額は約77億4千3百万円であり、前年度より約6億9千7百万円（対前年度比9.8%）増加しています。

主な増加要因としては、令和4年度において、球技体育館改修工事や研究設備導入による支払いのため、現金及び預金を多く保有していたため増加しております。



鹿屋体育大学の財務状況について

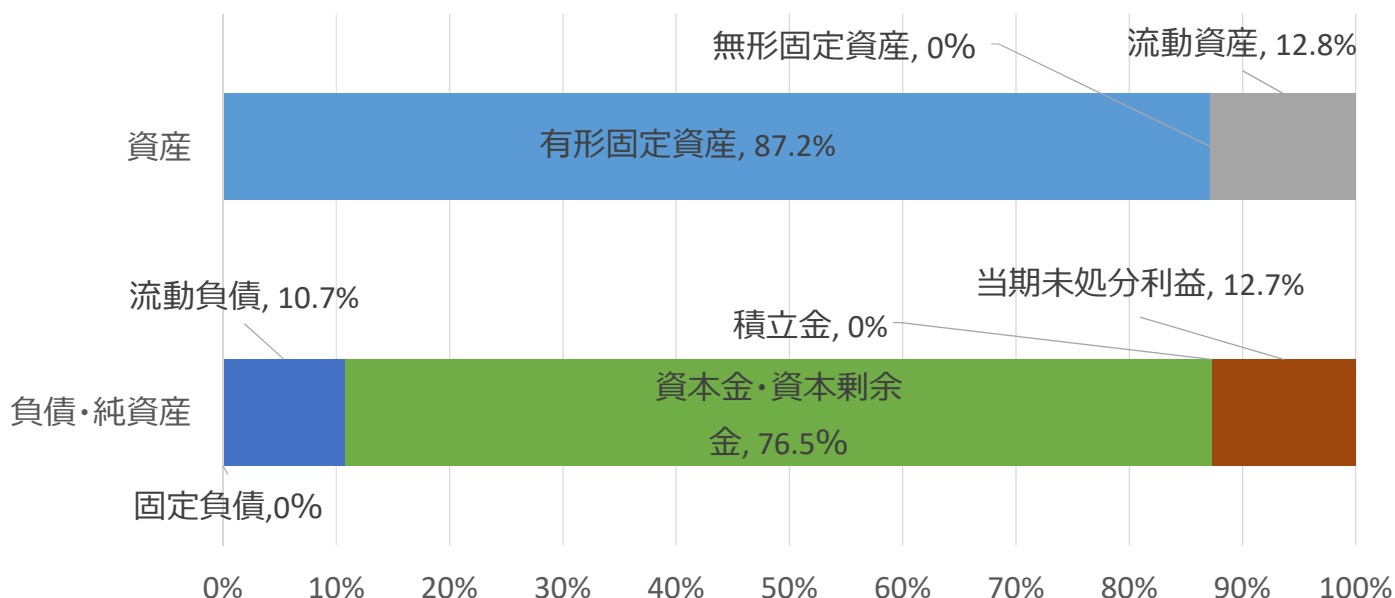
【負債・純資産の部】

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
負債の部	1,751	2,093	1,379	1,121	△258
資産見返負債 (R4からは長期繰延補助金)	1,130	1,086	1,058	344	△713
長期リース債務	86	42	1	8	△6
運営費交付金債務	90	97	0	0	0
寄附金債務	36	36	51	50	0
短期リース債務	43	43	40	3	△36
前受産学連携等	0	4	3	2	△1
未払金	335	735	187	679	492
その他負債	27	46	37	33	△3
純資産の部	5,389	5,803	5,666	6,621	955
資本金	6,317	6,317	6,317	6,317	0
資本剰余金	△ 1,138	△777	△921	△813	108
前中期目標期間繰越積立金	58	58	58	202	144
目的積立金	77	111	107	0	△107
積立金	1	10	12	0	△12
当期末未処分利益	74	82	91	914	822
負債・純資産 合 計	7,140	7,896	7,046	7,743	697

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

- ・令和4年度末現在の負債合計は2億5千8百万円減の11億1千2百万円となっています。
- ・主な減少要因としては、令和4年度から国立大学法人会計基準の改訂に伴い、資産見返負債への計上が廃止され、補助金分を除き収益化する会計処理を行ったことにより、負債が減少しています。



○損益計算書

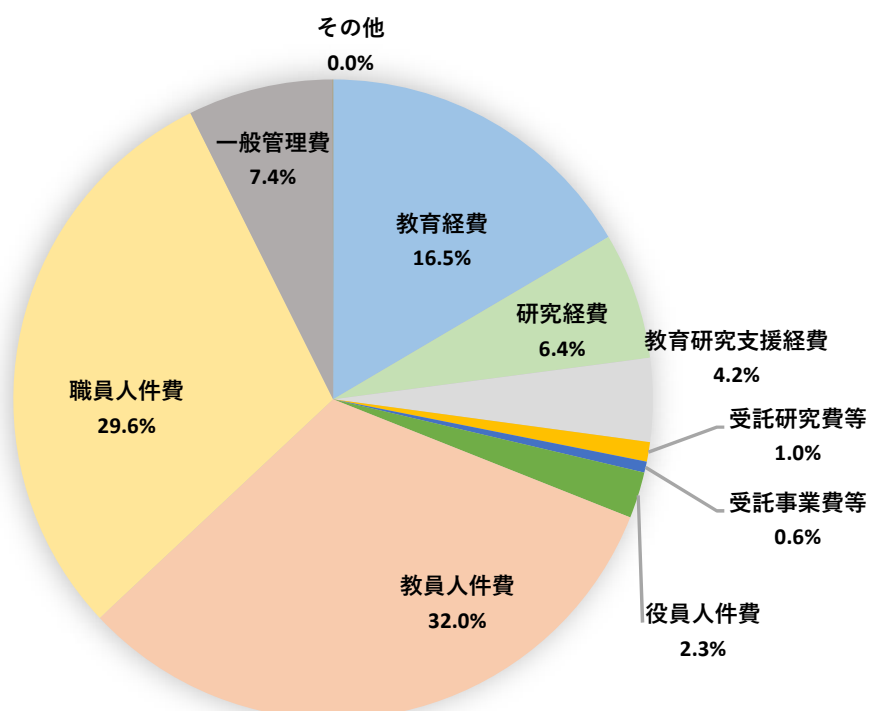
損益計算書は、一事業年度（4月1日～3月31日）における本学の運営状況を明らかにしたものです。大学運営に要した費用と、これを賄う収益を比較対照する財務書類で、その差額により当期の利益又は損失が示されます。国立大学法人会計では、その公共的な性格から「損益均衡」の考え方に基つき、費用と収益は一致しています。

【費用の部】

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	構成比
経常費用						
業務費	1,880	2,008	1,947	1,930	△17	92.6%
教育経費	385	380	369	344	△25	16.5%
研究経費	148	116	140	133	△6	6.4%
教育研究支援経費	93	94	87	87	0	4.2%
受託研究費等	19	10	13	20	7	1.0%
受託事業費等	28	11	10	11	0	0.6%
役員人件費	50	48	55	48	△6	2.3%
教員人件費	614	747	661	666	4	32.0%
職員人件費	539	597	609	617	7	29.6%
一般管理費	157	156	177	153	△24	7.4%
その他	1	1	0	0	0	0.0%
経常費用 合 計	2,039	2,165	2,126	2,083	△42	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



令和4年度の経常費用は、前年度比4千2百万円減の20億8千3百万円となっています。

主な減少要因としては、電気料金の高騰により水道光熱費が増額となりましたが、教育研究及び一般管理に係る、消耗品、備品の購入等が減少したことが挙げられます。



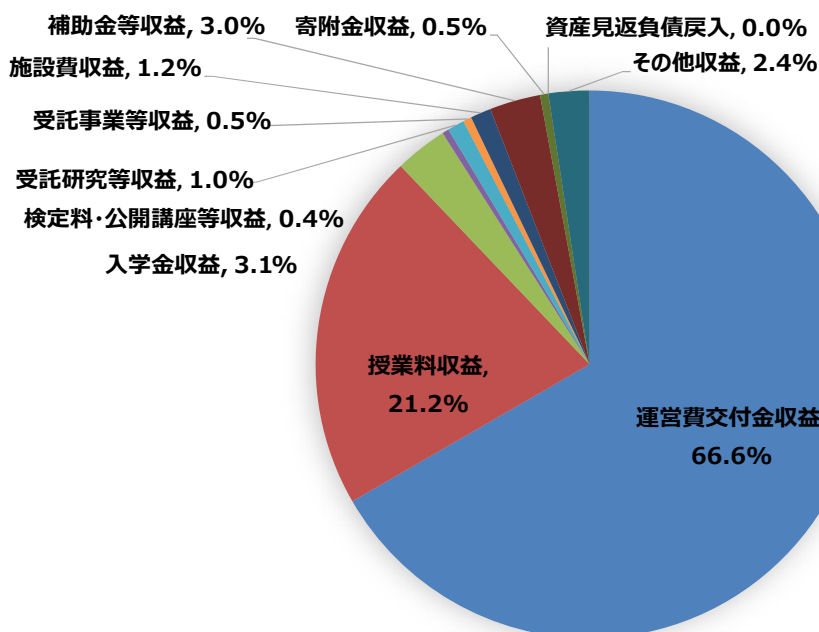
鹿屋体育大学の財務状況について

【収益の部】

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	構成比
経常収益						
運営費交付金収益	1,346	1,453	1,373	1,397	23	66.6%
授業料収益	418	417	406	444	37	21.2%
入学金収益	61	63	64	64	0	3.1%
検定料・公開講座等収益	14	11	11	8	△2	0.4%
受託研究等収益	19	10	13	20	7	1.0%
受託事業等収益	28	11	10	11	0	0.5%
施設費収益	33	59	29	26	△3	1.2%
補助金等収益	8	59	69	62	△6	3.0%
寄附金収益	37	12	23	10	△13	0.5%
資産見返負債戻入	84	81	71	0	△71	0%
その他収益	49	48	47	51	3	2.4%
経常収益 合 計	2,103	2,230	2,123	2,096	△26	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



経常収益は前年度比2千6百万円減の20億9千6百万円となっています。

主な減少要因としては、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、令和4年度から、これまで決算時の固定資産の減価償却に伴う資産見返負債戻入計上による収益化の会計処理を、資産取得時に収益化する会計処理に変更となったため、資産見返負債戻入が減少したこと等が挙げられます。

【当期総利益（当期末処分利益）】

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
経常利益（経常収益－経常利益）	63	65	△3	12	16	
臨時損失	0	0	0	0	0	
臨時利益	0	0	56	845	788	
当期純利益	63	64	53	858	805	
積立金等取崩	10	18	38	56	17	
当期総利益	74	82	91	914	822	

上記経常費用と経常収益の状況により、令和4年度の当期総利益は前年度より約8億2千2百万円増の約9億1千4百万円となっています。なお、会計基準の改訂に伴い、令和4年4月1日現在で保有している資産の現在価額を全額収益化する会計処理を行ったことにより、臨時利益が著しく増額しています。

○キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度（４月１日～３月３１日）におけるキャッシュ（資金）・フロー（流れ）の状況を、業務活動、投資活動、財務活動の３つの区分により、業務活動においてキャッシュがどのように使用され、どのようなキャッシュが入ってきたか、投資活動においてキャッシュがどのように使用されたか、財務活動においてキャッシュがどのように（借入や金銭出資の受入れ等）調達されたか、といった法人の資金状況を明らかにしたものです。

科 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	40,758	242,050	△151,226	269,676	420,903
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 450,412	△413,261	△449,889	△409,765	40,123
人件費支出	△1,276,429	△1,234,003	△1,450,348	△1,297,672	152,676
その他の業務支出	△ 140,932	△123,210	△169,799	△146,897	22,901
運営費交付金収入	1,341,676	1,474,096	1,344,166	1,397,481	53,315
授業料・入学金収入	408,292	405,015	414,687	436,373	21,686
検定料収入	7,749	7,559	8,672	7,225	△1,447
受託研究等収入	28,796	9,783	13,787	18,268	4,481
受託事業等収入	28,144	10,068	6,939	10,846	3,906
手数料収入	119	119	0	0	0
補助金等収入	9,584	62,250	56,214	207,480	151,265
補助金の精算による返還金の支出	△ 88	△29,501	△1,243	△2,274	△1,031
寄付金収入	37,457	6,813	27,181	3,893	△23,287
財産の貸付等による収入	29,640	24,644	26,407	27,203	796
その他の収入	17,162	41,676	21,998	19,450	△2,548
国庫納付金の支払額	0	0	0	△1,936	△1,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,821	△14,775	134,291	276,023	141,732
定期預金の預入による支出	0	0	0	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	0	0	0	200,000	200,000
有価証券（譲渡性預金）の取得による支出	△2,480,000	△1,630,000	△400,000	0	400,000
有価証券（譲渡性預金）の売却による収入	2,310,000	1,330,000	1,000,000	0	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 175,775	△408,941	△592,831	△124,266	468,564
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	△283	△283
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0	150	0	△150
施設費による収入	260,934	694,160	126,970	400,572	273,602
利息及び配当金の受取額	19	6	2	1	△1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,685	△44,706	△44,706	△44,682	24
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
V 資金増加額（又は減少額）	△ 88,749	182,568	△61,641	501,018	562,659
VI 資金期首残高	430,553	341,803	524,372	462,731	△61,641
VII 資金期末残高	341,803	524,372	462,731	963,749	501,018

※ 記載金額は千円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

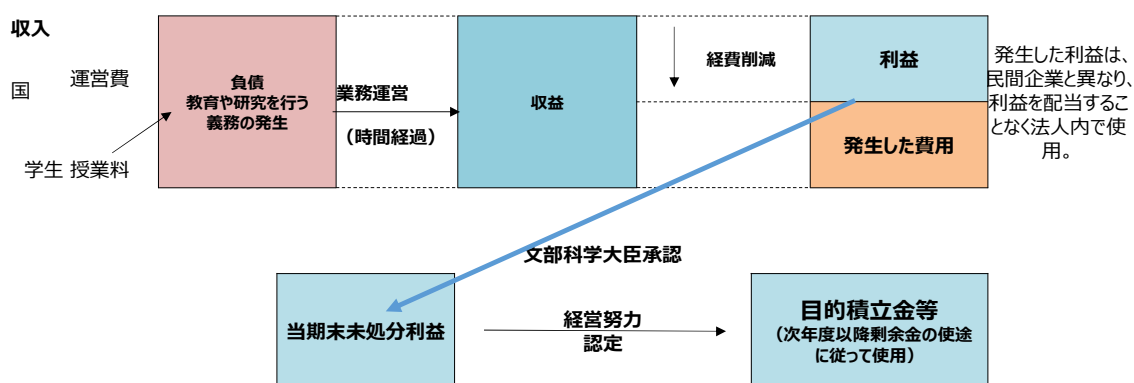
構成比については小数点２位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和４年度の資金期末残高は約９億６千３百万円であり、前年度より約５億１百万円増加しています。球技体育館改修工事や研究設備の導入による支払いのため、令和３年度末に比べ期末資金残高が増加しています。

○利益の処分に関する書類

損益計算により生じた利益（又は損失）を、翌事業年度にどのように引き継ぐか、その内容を明らかにしたものです。

国立大学法人は公共的な性格を有し、民間企業と異なり利益を獲得することが目的ではないため、通常の業務活動を行った場合には費用と収益が一致する、という「損益均衡」の考え方から利益は生じません。しかしながら、経費の節減や自己収入の増加等によって生じた利益（＝当期末未処分利益）は、文部科学大臣から『経営努力により生じた利益』と認定された場合は、目的積立金等として翌事業年度に引き継ぎ、中期計画に従って使用することができます。



科 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減
I 当期末未処分利益	74,106,694	82,970,979	91,858,216	914,672,858	822,814,642
当期総利益	74,106,694	82,970,979	91,858,216	914,672,858	822,814,642
積立金振替額	-	-	165,942,802	-	△165,942,802
Ⅲ 利益処分額	74,106,694	82,970,979	257,801,018	914,672,858	656,871,840
積立金	9,403,810	1,677,186	257,801,018	840,722,787	582,921,769
目的積立金	64,702,884	81,293,793	-	73,949,711	73,949,711

当期末未処分利益は、約9億1千4百万円となっています。

【目的積立金】

経費節減等による経営努力により生じた利益について、文部科学大臣から目的積立金として承認を得ています。なお、令和 4 年度は会計基準の改訂に伴う会計処理を行ったため臨時利益が多額に計上され、それにより積立金が多額に計上されたため、当期総利益が著しく増額となっています。

また、積立金については、翌年度以降の会計処理上の損失補填のみに使用します。

○国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストとは、一事業年度（4月1日～3月31日）における国立大学法人の業務運営に関して、税金等による国民の負担（コスト）を明らかにしています。

損益計算書に表示される費用のほか、国等から資産を無償取得したことによる機会費用（有償で活用をした場合掛かるコスト）等から、自己収入等を控除して計上しています。

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
I 業務費用	1,401	1,578	1,537	1,435	△102
II 損益外減価償却等相当額	282	284	287	256	△30
III 損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	5	△10	△4	1	5
VII 引当外退職給付増加見積額	77	△156	89	△36	△125
VIII 機会費用	0	6	11	16	5
IX （控除）国庫納付額	0	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	1,766	1,702	1,921	1,673	△247

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和4年度の国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストは約16億7千3百万円となっており、前年度より約2億4千7百万円減少しています。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額（国から財源措置される退職金に係る引当金相当額）が減少したことが挙げられます。

※国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける引当外賞与加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金に係る引当外賞与見積額の当期増加額を計上しております。



鹿屋体育大学の財務状況について

○決算報告書

決算報告書とは、企業会計原則を基本として作成する財務諸表とは異なり、年度計画に記載されている予算の執行状況について、国の会計に準拠して明らかにしたものです。

科 目	令和3年度			令和4年度			対前年度増減 (決算額)
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	
収入							
運営費交付金	1,423	1,421	△2	1,372	1,397	25	△24
施設整備費補助金	189	110	△79	412	393	△19	283
補助金等収入	0	70	70	0	195	195	125
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	17	17	0	8	8	0	△9
自己収入	550	493	△57	555	512	△43	19
授業料、入学料及び検定料収入	504	453	△51	513	469	△44	16
雑収入	46	39	△7	42	44	2	5
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	48	61	13	35	44	9	△17
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0	81	68	△13	68
目的積立金取崩	107	85	△22	0	0	0	△85
計	2,334	2,256	△78	2,463	2,618	155	362
支出							
業務費	2,080	1,988	△92	2,009	1,955	△54	△33
施設整備費	206	127	△79	420	401	△19	274
補助金等	0	17	17	0	143	143	126
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	48	48	0	35	45	10	△3
計	2,334	2,181	△153	2,464	2,181	△283	1
収入 - 支出		75	75		437	438	361

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

- ・収入決算額は、予算額に対し3億6千2百万円増の26億1千8百万円となっています。
- ・支出決算額は、予算額に対し1百万円増の21億8千1百万円となっています。
- ・収入決算額と支出決算額の差額は令和3年度と比較し約3億6千1百万円増加しています。

■ 財務指標の一覧

財務指標	指標の内容	R2	R3	R4
------	-------	----	----	----

○安全性・資産の健全性

流動比率 (%)	短期的な支払い能力を示す指標であり、比率が高いほど支払い能力があると判断されます。	119.7	162.0	130.4
-------------	---	-------	-------	-------

○活動性・収益性

経常利益比率 (%)	経常収益に占める経常利益の割合です。比率が高いほど利益率が良く収益性が高いと判断されます。	2.9	△0.1	0.6
教育経費比率 (%)	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	17.5	17.3	16.5
研究経費比率 (%)	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	7.5	8.8	8.7
学生当教育経費 (千円)	学生一人当の教育経費額です。学生数は学部学生、修士、博士の合計です。	457	442	403
教員当研究経費 (千円)	教員一人当の研究経費額です。教員数は常勤の教員に係る給与の年間支給人員数です。	2,639	3,000	2,892

○効率性

人件費比率 (%)	人件費が法人の業務費に占める割合です。	69.4	68.1	69.0
一般管理費比率 (%)	経常費用に占める一般管理費の割合です。	7.2	8.3	7.4

■ 令和4年度の主な施設整備について

施設整備については中期計画における本学の機能維持・改善にかかる目標に沿った、施設マスタープランを策定し、当期は球技体育館の大規模な改修工事を実施しました。

また、設備についても、設備マスタープランに基づき、本学の教育研究に必要な設備の導入及び更新を行っています。

○球技体育館改修工事

実績額：412,440千円

予算：施設整備費補助金

老朽化及び経年劣化の解消に加え、空調設備の設置と近年の競技種目の多様性に対応するために全面改修を行い、良好な教育研究環境や体育系大学の特性を踏まえた安全性に配慮した適切な施設の維持管理のための改修を実施しました。



(球技体育館バドミントン練習場)

○スポーツパフォーマンス診断処方システム

実績額：170,500千円

予算：設備整備費補助金 等

これまで蓄積してきたアスリートのデータに基づいて、仮想実現(VR)空間上に表現し、アスリートのスポーツパフォーマンスの診断および処方するシステムを整備しました。これにより、アスリートの運動学習の適応のメカニズムの解明、ならびに運動パフォーマンスの診断が可能となり、次世代のスポーツ指導者およびトップアスリート養成を推進していきます。



(仮想実現 (VR) 空間上でのバッティング実験風景)

鹿屋体育大学の事業活動の 紹介

■ 社会との共創に関する取組

○ スポーツイノベーション推進機構の設置

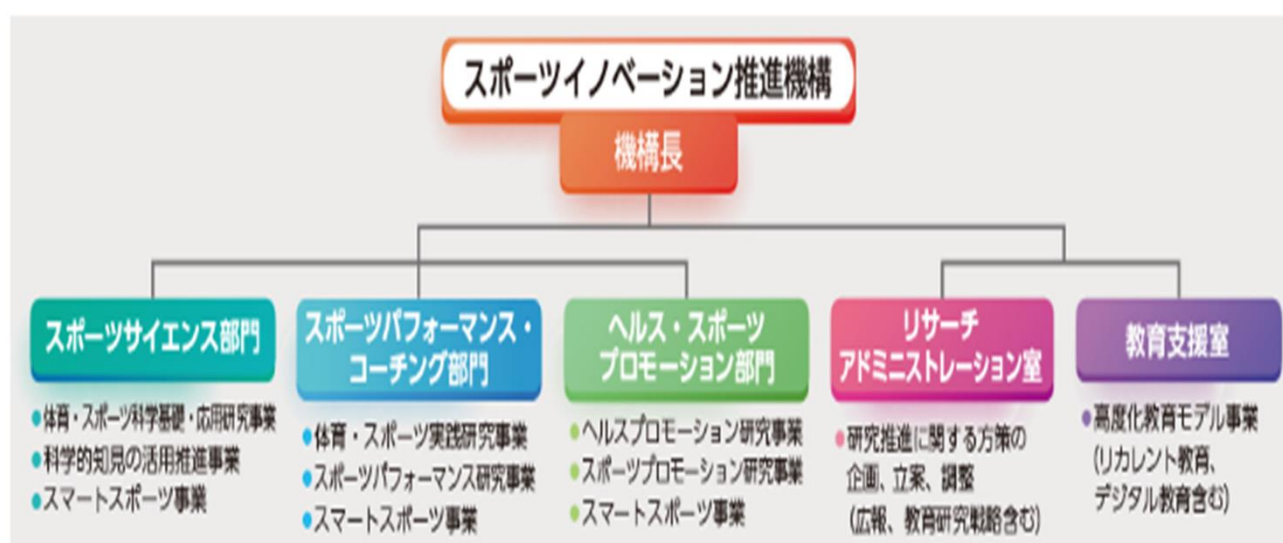
実績額：46,430千円

財 源：運営費交付金

令和5年1月に、「アスリートの育成やさまざまなライフステージに合わせた体力・健康増進に関わる研究プロジェクトで得られた知見をもとに、体育・スポーツ分野における運動実践の指導モデルを構築し、その成果を広く社会に還元するとともに、高度で良質な実践的指導者を育成するために本学の研究資源を統合し、先端的な研究の推進を図ること」を目的として『スポーツイノベーション推進機構』を設置しました。

本機構は、身体運動の制御、メカニクスの解明（基礎・応用研究）等を行う「スポーツサイエンス部門」、オーダーメイド型のトレーニング処方確立（実践研究推進）等を行う「スポーツパフォーマンス・コーチング部門」、身体運動の制御、健康寿命延伸（スクエアステップ・健康体操）等を目指す「ヘルス・スポーツプロモーション部門」の3部門を設置し、部門を超えて横断的な研究を推進し、「科学的エビデンスに基づく実践指導者の育成」、「スポーツ科学と実践を統合できる研究者の育成」、「日本人の体力向上、健康寿命延伸に直接寄与」することで、社会的貢献を目指しています。

また、3部門を支援し、研究推進を図るため、自治体や企業等との連携による外部資金の獲得等を企画する「リサーチアドミニストレーション室」、高度化教育の大学院教育の推進を図る「教育支援室」の2つの室を設置しています。



■ 教育に関する取組

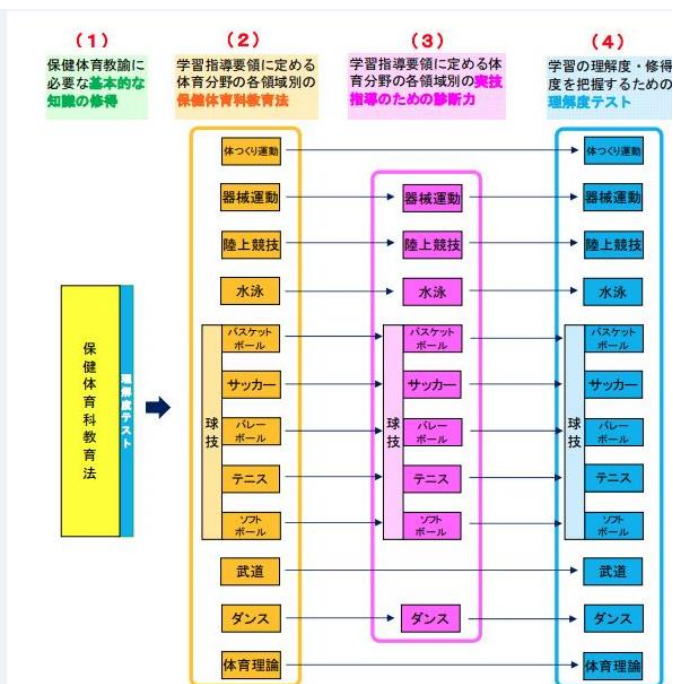
○ 中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラムの開講

実績額：4,330千円

財 源：教員講習開設事業費等補助金

本事業は、文部科学省の「令和4年度教員講習開設事業等補助金」事業として、教職の資格を保有する者が教職に入職する際に、学修指導要領改訂に伴って求められる指導方法・内容が変容していることから、中学校・高等学校教諭（保健体育）として必要な知識を学び直すことを目的として、「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」として開講しました。

No.	操作内容	表示画面の様子
1	青字のタイトルをクリックする。	第1章 保健体育科教育法 1. 保健体育科教育法（保健体育教諭の仕事） 2. 保健体育科教育法（学習指導要領） 資料 資料を閉じる 動画アドレス https://youtu.be/UA1t13y5Jc0 鈴木 拓朗 さんがログイン中 動画ページ 次のページ 動画を閉じる 資料を閉じる
2	動画のアドレスをクリック	動画ページで視聴
3	動画ページで視聴	教員の学び直しに係る研修プログラム 保健体育科教育法① 体育・保健体育教諭の仕事 鹿屋体育大学 浜田 幸史 【鹿屋体育大学】保健体育科教育法－保健体育教諭の仕事 鹿屋体育大学教育支援部



■ 研究に関する取組

○ 子どもの運動プログラム『Exseed』の発展・普及 登山者の運動プログラム『Exhike』の開発

実績額：5,637千円

財 源：運営費交付金、自己収入

子どもの体力向上を目指した約5分間のダンス風運動プログラム『Exseed』（※）が令和4年10月に商標登録されました。また、運動指導者の養成システム（Exseed指導員資格認定



講習会）を構築するとともに、大分県、愛知県、本学で Exseed 指導者養成講習会を開催し、49名の指導者を養成しました。さらに、『Exseed』を発展させた、座位・車いすバージョン、ペアバージョンを新たに作成し、動画サイトや株式会社鹿児島放送(KKB)のスマートフォン用アプリでの配信等により、普及を行っています。

※運動を表す『Exercise〔エクササイズ〕』と種を意味する『Seed〔シード〕』を組み合わせた言葉

登山者が自身の体力に応じ、「安全に」「楽しく」登山を行えるよう、登山の際に必要な筋力、柔軟性、バランス能力、コーディネーション能力等を身につけるための4分間のダンス風エクササイズ『Exhike』を開発しました。『Exhike』は難易度の異なる3種類のバージョン（Easy、Basic、Hard）があり、『Exseed』と同様、動画サイトやKKB 鹿児島放送のスマートフォン用アプリで配信等を行っています。今後、『Exhike』を商標登録するとともに、広報部署と連携し、普及に努めていきます。

※『Exercise〔エクササイズ〕』と『hike(hiking)〔ハイク(ハイキング)〕』を組み合わせた言葉



■グローバル化に関する取組

○外国人留学生への支援と国際交流

実績額：2,574千円

財 源：自己収入

留学生向けのオリエンテーションを年2回実施し、生活面及び学習面を支援するチューター（留学生の大学生活や日常生活をサポートする学生）を10名の留学生に配置したことで、留学生が円滑に修学できる環境を提供しました。

また、12名の学生が参加し、外国人留学生と日本人学生が交流し親睦を深めるための文化とスポーツを通じた交流会を実施し、留学生が自国の文化や風習等を紹介し、日本人学生は自身の出身地の文化や習慣等の紹介をするなど、互いの文化を理解する機会を設け、その後、パラリンピック競技のボッチャを国籍混合のチームで競いました。

この交流会全体を通して参加者の異文化理解と親睦を深めることができました。



■ 学生支援に関する取組

○修学支援基金

実績額：423千円

財 源：寄附金

経済的理由により修学困難な学生への授業料免除等の支援を拡充するための「鹿屋体育大学修学支援基金」は、令和4年度は1,201千円の受入があり、3名の学生に対し、入学料の半額免除（423千円）を行いました。

○課外活動への支援

実績額：約36,000千円

財 源：運営費交付金



国際大会、全日本大会及び全日本学生大会での活躍が期待される選手・団体並びに国際大会において入賞等が期待される選手・団体（令和４年度重点強化指定チーム５団体、重点強化指定選手３５名、国際競技大会特別強化指定選手５名）に対し、経済的支援を実施し、支援した選手・団体が以下のとおり好成績を収めました。

- ・第9回アジア体操競技選手権大会 男子団体・平行棒【2位】
- ・2022FIG 種目別チャレンジカップ・パリ大会 男子ゆか・あん馬・つり輪【入賞】
- ・第61回全日本体操種目別選手権大会 男子あん馬【優勝】
- ・第61回全日本女子剣道選手権大会 女子【2位】
- ・2022日本学生陸上競技個人選手権大会 男子走幅跳【優勝】
- ・第77回全日本大学対抗選手権自転車競技大会 女子チームスプリント【優勝】
(日本学生新記録・大会新記録)
- ・第58回全日本学生カヌースプリント選手権大会 男子C-1 200m 等【優勝】
(男子総合優勝) (ほか多数)



鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 社会との連携・社会貢献に関する取組

○Blue Winds事業の取り組み

実績額：13,400千円

財 源：自己収入、受託事業費、寄附金



大学スポーツを通じて鹿屋市をはじめとする
地域との交流の輪を広げ、地域の活性化を

目指すBlue Winds事業として、大学スポーツを地域住民に観戦・応援してもらう「カレッジスポーツデー」、市民参加型ランニングイベント「みんなのタイムトライアル」、市民参加型運動会「かのやエンジョイスports」を実施しています。

令和4年度は、9月23日～25日の「九州大学バレーボール秋季女子1部リーグ戦」及び「Basketball Futures Match 2023」を「カレッジスポーツデー」として実施し、607名が大学スポーツを観戦・応援しました。

また、11月3日に「みんなのタイムトライアル2022 in鹿屋体育大学」を開催し、66名が参加しました。11月13日には「2022 かのやエンジョイスports」を3年振りに対面にて開催し、10チーム68名が参加しました。

この他、大学スポーツ協会（UNIVAS）の「大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出事業」に採択され、4つのプログラムを実施しました。

今後も、地域の方々と一緒にスポーツを通じたイベントを開催し、地域の活性化に貢献していきます。



■ 社会との連携・社会貢献に関する取組

○「住民主体の『通いの場』支援のためのスキルアップ研修会」の実施

実績額：約1,465千円

財 源：自己収入



令和5年2月27日に本学
水野講堂を会場として、本学

生涯スポーツ実践センターと県民健康プラザ健康増進センターと共同で「住民主体の『通いの場』支援のためのスキルアップ研修会」を対面とW e b 配信で実施し、120名が受講しました。

本研修は、厚生労働省が進める高齢者の介護予防施策である『通いの場』の増やし方やその活動充実に向けた支援について学び、高齢化が進む地域での住民の支え合いを推進することを目的として、各ライフステージにあった運動・スポーツプログラムの開発・指導、地域のスポーツ振興や健康づくり等の研究や推進に主に取り組んでいる本学生涯スポーツ実践センターが果たすべき地域との連携事業として、令和2年度から県民健康プラザ健康増進センターと実施しています。今後も地域と連携し、地域課題解決のための取組等を行っていきます。





鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 自己収入の増加に向けた取組

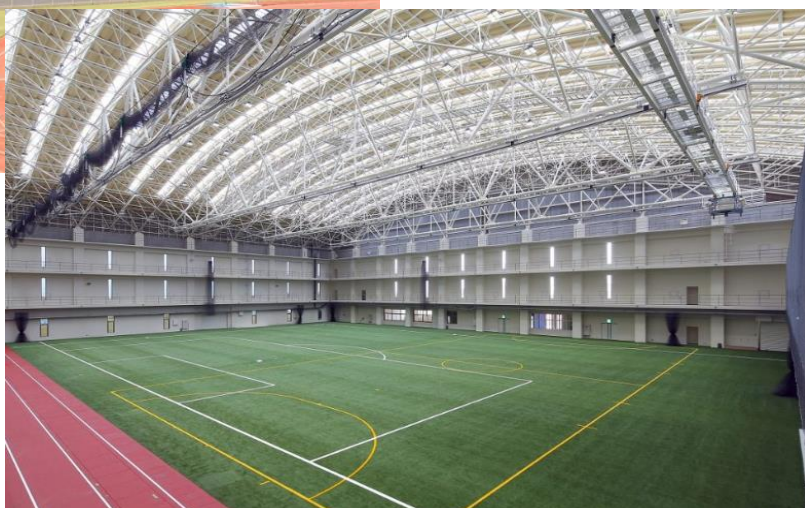
○ 本学初のネーミングライツ・パートナーが決定

実績額：2,200千円

財 源：自己収入

令和5年2月9日にスポーツパフォーマンス研究センターのネーミングライツ契約を締結し、当施設の別称を「SPORTECスポーツパフォーマンス研究センター」としました。

契約期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日の1年間であり、命名権料の220万円は、同センターの運営及び施設設備の維持管理費に充てるとともに、本学のイメージアップにつながることを期待されます。



■ その他の取組

○ 研究費不正使用防止の取り組み

・ 誓約書の徴取

本学では、毎年度当初に、研究費の使用に関わる教職員から、文部科学大臣が決定したガイドラインで定める、研究費の不正使用を行わない等の誓約事項を記載した「誓約書」を徴取しています。

・ 公的研究費使用の手引きの配布

本学の研究費不正防止室では、教職員向けに「公的研究費使用の手引き」を作成しています。また、手引きの内容については、文部科学大臣が決定したガイドラインに沿った内容となっているか確認し、改訂を行っています。

・ 公的研究費の適正な執行に関する説明会の実施

本学では、毎年度、教職員向けに公的研究費の適正な執行に関する研修（eラーニング）を実施し、併せて理解度アンケートを実施することで、公的研究費の適正な執行について、学内全体での理解度を深める活動を行っています。

○ 管理的経費節減の取り組み

・ 資源節約

「鹿屋体育大学における経費節減に係る基本方針」に基づく、実行計画の取組状況の検証を毎年度行うとともに、講義室や教員研究室、事務室の不使用时の消灯による節電やペーパーレス会議による資源の節約を引き続き推進しています。

・ 物品の共同調達契約による経費節減

九州地区大学による物品（コピー用紙、トイレットペーパー等）の共同調達に本学も参加し、管理的経費の節減を図っています。

鹿屋体育大学財務レポート2023

発行：鹿屋体育大学経営戦略課

会計室予算決算係

TEL：0994-46-4839

Mail：yoketsu@nifs-k.ac.jp

